

本科 2 期 10 月度

解答

Z会東大進学教室

早慶大日本史



17章 資本主義の発達

問題

■確認問題

- 1 三菱 2 アメリカ 3 渋沢栄一 4 1897年 5 大治 6 池貝鉄工所
7 17 8 横浜正金銀行 9 雨宮製糸スト 10 アメリカ 11 社会民主党
12 赤旗事件 13 桐生 14 女子 15 A 十五 B 十五 C 十二

【1】

解答

- (1) [ア] 桂・タフト協定 [イ] 安重根 (2) 長春
(3) 関東都督府 (4) ハリマン (5) インド (6) 1906年
(7) ハーグ密使事件 (8) 朝鮮総督府・寺内正毅

解説

(1)

[ア] 1905（明治38）年7月、時の首相桂太郎は来日したアメリカ特使タフトとの間で桂・タフト協定を結び、日本の韓国における指導権とアメリカのフィリピン統治権（米西戦争による勝利で獲得）とを相互承認した。この後、翌8月には日英同盟協約の改定、さらに9月にはポーツマス条約を締結し、韓国の保護国化が国際的にも承認された（後の（5）も参照のこと）。

[イ] 安重根（アンチュエンゲン）は韓国の民族運動家で、1909（明治42）年10月、すでに統監の地位を退いていた伊藤博文をハルビン駅頭で射殺した。背景には、第3次日韓協約で軍隊が解散させられたことにより義兵運動が激化していたことがある。安重根は翌年死刑に処せられた。伊藤が暗殺されたことで、1910（明治43）年8月の韓国併合条約の調印に向けて話がスムーズに進むことになった。

(2) 1896（明治29）年、露清密約でロシアは清国から鉄道敷設権を獲得した。そして建設したのが東清鉄道で、伊藤が暗殺されたハルビンから遼東半島に向かって南満州支線が伸びる。1905（明治38）年9月のポーツマス条約では、南満州の長春－旅順間とそれに付属する炭鉱などの利権が日本に譲渡された。

(3) 遼東半島の先端に位置する旅順は、もともと清国の北洋艦隊の基地が置かれていた海防の要所である。旅順は北京に向かうルートの入口に当たる。1898（明治31）年にはロシアが25年間の租借権を獲得し、1905（明治38）年にポーツマス条約でそれが日本に譲渡された。翌1906（明治39）年ここに関東都督府が置かれ、関東州の管轄と満鉄の保護・監督に当たった。1919（大正8）年には関東庁（行政）と関東軍（軍事）とに分立されている。なお、旅順よりやや奥に位置する大連は商港として栄えた。

(4) 日本が獲得した鉄道利権に対し、アメリカの鉄道王ハリマンは共同経営を行う計画を持ちかけてきた。1905（明治38）年10月、一旦は桂・ハリマン覚書が交わされて桂太郎首相

はこれを内約したが、小村寿太郎外相が猛然と反発し撤回された。そして、翌 1906（明治 39）年には半官半民の南満州鉄道株式会社（満鉄）が設立され、日本が単独で経営することになる。中国における門戸開放・機会均等を主張するアメリカはこれに不満で、1909（明治 42）年には他国を誘い國務長官ノックスが満鉄の中立化を提案（満州鉄道中立化提案）した。しかし、日本は拒否し日米関係は悪化していった。こうしたことが「黃禍論」の高揚やサンフランシスコでの日本人学童排斥事件（1906 年）にもつながっている。

(5) 1902（明治 35）年 1 月の日英同盟協約では、適用範囲は清国・韓国の極東に限定されていた。これが 1905（明治 38）年 8 月の改定（第 2 次日英同盟協約）では、日本による韓国の保護国化が承認されるとともに適用範囲がイギリスの植民地であるインドにまで拡大された（期間も 10 年間に延長）。この後、1911（明治 44）年 11 月の再改定（第 3 次日英同盟協約）では、日米関係の悪化と米英の接近を受けてアメリカが適用から除外されている。なお、(1) 一[ア]とも関連するが、桂・タフト協定が 7 月、日英同盟協約改定が 8 月と、両者が 9 月のポーツマス条約よりも先であることに注意しておいてほしい。

(6) 鉄道国有法は 1906（明治 39）年に立憲政友会の第 1 次西園寺公望内閣によって制定された。民間私鉄 17 社が買収され、これによって鉄道の国有化率は 90% に達した。明治時代の鉄道は、実は私鉄が中心であった。例えば、上野—青森間の東北本線は華族を母体とする日本鉄道会社が建設したものであったし、神戸一下関間の山陽本線も民間の経営であり、東海道線を除いて主要幹線はほぼ私鉄の状態であった。しかし、軍事輸送の必要性からも全国鉄道の一本化が求められており、民営各社の経営難もあって同法の制定に至ったのである。なお、満鉄の設立も 1906（明治 39）年、「1906（明治 39）年は鉄道の年、西園寺は鉄道内閣」と覚えておこう。

(7) 韓国皇帝高宗は日本による植民地化を何とか阻止しようと考え、1907（明治 40）年 7 月、オランダのハーグで開かれていた第 2 回万国平和会議に密使を派遣し、日本の横暴を世界に訴えようとした。しかし、韓国はすでに 1905（明治 38）年の第 2 次日韓協約で外交権を失っていたため（そしてそのことは桂・タフト協定などで国際的な承認を受けていた）、会議への参加を拒否された。この行動に怒った日本側は皇帝を退位させ、第 3 次日韓協約を押しつけて内政権を奪い、軍隊も解散させてしまった。

日韓協約については、

第 1 次日韓協約（1904 年）：日本政府が推薦する顧問を置く

第 2 次日韓協約（1905 年）：外交権を奪う、韓国統監府の設置

第 3 次日韓協約（1907 年）：内政権の接收、軍隊の解散

それぞれの内容をきちんと整理しておくように。

(8) 1910（明治 43）年 8 月の韓国併合条約調印後、朝鮮（韓国から改称された）の行政・軍事全般を支配したのが朝鮮総督府である。京城（これも漢城から改称、現在のソウル）に置かれ、天皇直属という特殊な地位を与えられた。初代長官（総督）となったのは陸軍大将の寺内正毅である（長官は陸海軍の大将がつくという規定が 1919 年まであった）。彼の下で武断的な支配が行われた。なお、寺内はこの後大正時代に内閣総理大臣になっている。米騒動で退陣した首相である。

【2】

解答

- A 内務 B 内国勧業博覧会 C 農商務 D 富岡製糸場 E 三井
F 大阪紡績 G 1897 H 5 I 日本鉄道会社 J 鉄道敷設
K 鉄道国有 L 日本郵船会社 M 航海奨励

〔1〕 アメリカ 〔2〕 中国（清国）

解説

明治の資本主義発展に関する設問である。かなり細かいところまで問われているので、綿密な学習が必要である。

- A 内務省は、1873（明治6）年に設置された。地方行政・警察行政を中心として、土木・衛生・宗教・出版などの行政を担当した中央官庁である。初代内務卿大久保利通の下で、政府の実質的中枢機関となった。初期には殖産興業・通信運輸行政も管轄したが、1881（明治14）年に農商務省に移管された。その後、防空・神社行政も担当することになり、ほとんどあらゆる国内施策の執行に関与したが、1947（昭和22）年12月にGHQにより解体された。
- B 内国勧業博覧会は、明治政府の殖産興業政策の一環として行われた国内物産の博覧会で、第1回は1877（明治10）年、上野公園内で開催された。出品物は工芸品を主としたが、回を重ねるにつれ機械類が増加、共進会とともに、産業技術の発展に大きな役割を果たした。1903（明治36）年に大阪で開かれた第5回で終了。
- C 農商務省は、農林・商工行政の中央官庁で、1881（明治14）年に設置された。内務・大蔵・工部各省より業務を継ぎ、農業・商業・鉱工業・郵便などの業務を司った。最初、殖産興業政策・工場払下げを推進し、日清・日露戦争以後は農政を中心に展開。第一次世界大戦後、商工行政の重要性が高まり、1925（大正14）年、農林省と商工省に分離した。
- D 富岡製糸場は1872（明治5）年、輸出生糸の品質改善をめざし、フランス人ブリューナの指導の下に群馬県富岡に設立された官営模範工場。1893（明治26）年に三井家に払い下げられ、そののち別会社のものとなり、1939（昭和14）年に片倉製糸に譲渡された。
- E 三井家は呉服業と両替業で蓄財し、維新後の1876（明治9）年、三井物産と三井銀行を創立した。1888（明治21）年には三池炭鉱の払下げを受け、1892（明治25）年に三井鉱山を設立、三井財閥の3本柱が定まった。
- F 大阪紡績会社は、1882（明治15）年に渋沢栄一・藤田伝三郎らが設立した紡績会社。機械制紡績が政府の保護下にあった時期、独自に最大規模の工場を造り注目された。技術的にも当時の水力利用に対し、初めて蒸気を動力とするなど、紡績業確立に大きく貢献した。1914（大正3）年、三重紡績と合同して東洋紡績となり、以後一貫して紡績業界の中心に位置した。
- G 機械紡績の発達により、綿糸は輸出品として急速に成長し、1897（明治30）年には、綿糸の輸出額が輸入額を超えた。
- H 改税約書は1866（慶応2）年5月、幕府がイギリス・フランス・アメリカ・オランダと関税率の軽減と貿易の制限撤廃などを決めた条約。欧米側は、条約勅許と兵庫開港をめぐる幕府の苦境を利用して関税引き下げを強制、安政の五カ国条約での関税率平均20%を5%とし、課税基準も商品価格の一定割合に課税する従価税から商品の一定量を基準とする従量

税へと変更した。

- I 日本鉄道会社は1881（明治14）年、旧大名・公家らの金禄公債を資本として創立された最初の民間鉄道会社。翌年から現在の東北・高崎線の建設に着手。1883（明治16）年に上野—熊谷間開業、1884（明治17）年に高崎まで開通、1891（明治24）年に上野—青森間が全通するなど、1880年代半ばからの鉄道投資熱を刺激した。
- J 鉄道敷設法は、1892（明治25）年に公布された明治政府の鉄道建設策を示した法律である。経済と軍事の両面から鉄道建設の意義が唱えられる中、建設予定線が定められ、鉄道会議が設置されるなど、政府の鉄道建設構想が明らかにされた。
- K 鉄道国有法は、1906（明治39）年に公布され、輸送機能の向上、輸送費の低廉化、国家財政の再建などを目的に5大私鉄（日鉄・九鉄・山陽・関西・北炭）を含む17私鉄の国家買収を規定し、幹線国有原則を確立した。
- L 日本郵船会社は1885（明治18）年、郵便汽船三菱会社と共同運輸会社の合併により設立された。大阪商船会社・東洋汽船会社とともに社船と呼ばれ、政策を通じて政府との関係が深い。1893（明治26）年にボンベイ、1896（明治29）年に欧州・北米シアトル・豪州の遠洋航路を開設して日本海運の海外進出を先導した。
- M 航海奨励法は、日本汽船の海外進出をめざし1896（明治29）年に公布された。総トン数1000トン、速力10ノット、船齢15年未満の鉄または鋼製汽船の海外渡航に対し、1トン航海距離1000海里当たり25銭の補助金を下付した。1910（明治43）年の遠洋航路補助法施行により廃止された。
- 〔1〕日本産の生糸は、1890～1900（明治23～33）年の間に、生産高を約2倍に伸ばした。そしてアメリカ市場において、欧州産および中国産を押さえて、日本の貿易収支を支える最大の輸出産業としての地位を確立した。
- 〔2〕インド綿花などの安くて良質な綿花を輸入し、さらには従来のミュール紡績機から生産性の高いリング紡績機への転換をはかって効率を高め、政府の輸出奨励策もあって、中国へ盛んに輸出された。

【3】

解答

1 ウ 2 イ 3 オ 4 ア 5 イ 6 ウ 7 イ 8 キ・ク・ス

解説

1

下線部①の「余」とは、無教会主義のキリスト教徒の内村鑑三である。内村鑑三は札幌農学校に学び、クラークの感化を受けてキリスト教者となった。渡米ののち、1890（明治23）年に第一高等中学校の嘱託教員となったが、翌年1月、キリスト教徒の立場から教育勅語の天皇署名への礼拝を拒否して世の非難をあび、依頼退職した（内村鑑三不敬事件）。なお、アは田中正造、イは美濃部達吉、オは石川啄木である。

2・4・7

内村鑑三は、第一高等中学校教員を辞職した後、1897（明治30）年に「万朝報」の英文主筆に迎えられた。問題で挙げた史料は1903（明治36）年6月30日付の「万朝報」に掲載され

た内村の「戦争廃止論」である。内村は日清戦争では義戦論を説いたが、のちにこれを悔いて自己批判し、日露戦争においては非戦論を唱えた。「万朝報」は当初、非戦論を展開していたが、1903（明治36）年10月に社長である黒岩涙香るいこうが開戦やむなしとして主戦論に転じたため、内村は幸徳秋水や堺利彦らとともに「万朝報」を退社した。

3

対露同志会は日露戦争直前に強硬な開戦論を唱えた国家主義団体である。1903（明治36）年4月に上野公園で開催された対外硬同志大会のあと、会長を近衛篤麿あつまろ（近衛文麿の父）、委員長を神鞭知常こうむちともつね、相談役を頭山満とうやまみつるとして、同年8月に正式に結成された。

5・6

6の問題文にある「かわるがわる首相となり、一時代を画した」が大きなヒントとなる。ここでいう「一時代」とは、明治末期の桂園時代をさす。したがって5には陸軍出身の政治家桂太郎、ウには公卿出身の政治家西園寺公望が入る。

8

キ・ク 社会主義者の幸徳秋水と堺利彦は、内村鑑三と同じく「万朝報」の記者であり、同紙が主戦論に転じたことから退社した。退社後彼らは1903（明治36）年11月に平民社を結成し、週刊の「平民新聞」を創刊した。

ス 与謝野晶子は戦争開始後の1904（明治37）年9月に「君死にたまふこと勿れ」の表題で知られる反戦詩「旅順口包囲軍の中にある弟を歎きて」を「明星」に発表し、非戦を訴えた。この詩は大町桂月より「乱臣・賊子の詩」として非難された。